

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年3月15日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	日本駐車場開発株式会社
【英訳名】	NIPPON PARKING DEVELOPMENT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 巽 一久
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル
【電話番号】	06 - 6360 - 2353
【事務連絡者氏名】	情報運用統括部長 久保 恒雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング
【電話番号】	03 - 3218 - 1904
【事務連絡者氏名】	管理本部長 小野 大三郎
【縦覧に供する場所】	日本駐車場開発株式会社東京支社 （東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成22年 8月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 8月1日 至平成24年 1月31日	自平成22年 8月1日 至平成23年 7月31日
売上高(千円)	4,715,206	5,025,058	9,607,405
経常利益(千円)	647,602	770,365	1,438,272
四半期(当期)純利益(千円)	410,593	413,093	850,209
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	481,346	478,677	954,208
純資産額(千円)	1,898,179	2,129,841	2,186,130
総資産額(千円)	7,348,969	6,783,385	6,376,871
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	121.35	123.81	251.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.4	30.9	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	510,228	578,159	1,289,303
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	297,751	142,004	73,429
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	620,942	235,538	635,670
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,029,996	1,974,965	1,777,108

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	102.22	95.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

・国内駐車場事業について

全国のおフィビル空室率は、地方において僅かな改善が見られたものの、東京主要エリアにおいては、新築ビルの供給件数が増加したことから上昇傾向にあり、依然として高止まりしております。一部のオフィスビルには拡張移転、増床等の動きが見られましたが、不動産オーナーにとって厳しい環境が継続しました。高止まりする空室率とテナント賃料の下落基調を背景に、不稼動駐車場の収益化に対する需要は引き続き堅調に推移しました。このような状況の中、当社は不稼動駐車場の収益化を主力サービスとして新規契約の獲得に注力し、順調に新規物件の契約獲得を進めました。また、景気の先行き不透明感が漂う中、自動車保有コスト削減に対する法人・個人の需要は堅調に推移したことから、当社運営駐車場への月極ユーザーの誘致やカーシェアリング利用者の獲得等により、稼働率の向上と収益性の改善に努めました。

・海外駐車場事業について

当社が拠点を構えるバンコク市（タイ国）及び上海市（中国）においては、昨年11月に発生したタイの洪水は、一時的に混乱を招き、タイ経済だけでなく日本の製造業に多大な打撃を与え、また中国においては、ユーロ圏の債務問題に端を発する外需低迷により、景気の減速が懸念されましたが、依然として両国の経済成長の潜在力は高く、増加する自動車保有台数に対する駐車場の供給台数は慢性的に不足しております。このような中、駐車場に関する有効活用やオペレーションサービスの改善等、駐車場運営に関する総合的なソリューションを提供し、当社が国内で培った安全かつ安心な有人運営管理方法や収益化サービスに対する需要を創造することで、新規契約の獲得に注力しました。

・スキー場事業について

今シーズンにおいては、福島第一原子力発電所の事故による放射能の影響が心配されましたが、地元自治体へ空間放射線量の計測を依頼しホームページ上で情報開示する等、お客様の安全を最優先に考え、安全の確保と情報開示を徹底した上でシーズンの運営を開始しました。積雪状況については、12月初旬は前年並みに降雪量が少なかったものの、クリスマスからの寒気の到来により自然降雪に恵まれたことにより、十分な積雪量をもってシーズン本番を迎えました。シーズン開始前までに、3スキー場共同によるリフト・施設設備の修繕や物品購買を行うことで必要経費を全体で抑え、シーズン開始後も共同して首都圏での販促活動を継続する等、グループシナジーを高めることによる効率的な営業活動に注力しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は過去最高の5,025,058千円（前年同期比6.6%増）となりました。

駐車場事業において、新規物件の契約獲得と既存物件の収益率改善が進んだ結果、営業利益は770,303千円（前年同期比9.6%増）となりました。

匿名組合投資損失が40,322千円減少したこと等により、経常利益は770,365千円（前年同期比19.0%増）となり、四半期純利益は413,093千円（前年同期比0.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

（駐車場事業）

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移し、大手不動産会社から複数の賃貸マンションの直営運営を受託する等、不稼働部分を収益化する月極専用直営物件数が順調に増加しました。有人による駐車場運営管理については、東京丸の内地区における再開発複合ビルや、新宿マルイメン、マルイシティ池袋に続き、丸井静岡店での駐車場運営管理を開始しました。また、札幌すすきの近くの好立地の自走式駐車場の運営を開始する等、全エリアにおいて新規物件の契約獲得に注力しました。その結果、当第2四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は96物件、解約は15物件、前連結会計年度末からの純増は

81物件と過去最高の物件数の伸びとなりました。既存物件においては、自動車保有コスト削減需要に対して、月極駐車場の借り換え提案を積極的に行うことで稼働率の向上を図り、また時間貸し併用直営駐車場においては、NPDポイントカードの導入による顧客の囲い込みや適正な人員配置を行う等、サービスと収益率の改善に努めました。昨年12月には、駐車場の枠組みを超えてサービスを開発・提供することを目的として、カーシェアリング事業を分社化し、今後拡大する市場に対して事業展開を加速させる体制を整えました。

海外駐車場事業においては、バンコク（タイ国）では、洪水の影響により、自動車を緊急避難させたいという需要が生まれ、一時的に当社既存物件の自走式駐車場の稼働率が高まりました。既存物件においては、サイアム・スクエアをはじめとして、全ての駐車場スタッフの教育トレーニングを行い、また場内サインの設置や場内渋滞対策を行う等、ソフトとハードの両面からサービスの改善を進め、駐車場の利便性を高める取り組みを行いました。また、新規契約の獲得においては、バンコク中心街のオフィス・商業施設複合ビルの老舗であるチャンイサラタワー（バンコク市、344台）の附置義務駐車場の運営を受託し、2011年11月より運営を開始しました。

上海（中国）では、上海万博エリアの3つのホテルに併設された駐車場の運営管理を開始し、制服やオペレーションサービスを刷新する等、日本で培ったホスピタリティ溢れる駐車場サービスを提供することで、現地オーナー及びテナントから高い評価をいただきました。また、新規契約の獲得に注力するとともに、運営開始前の収益改善コンサルティング業務を受託しました。

これらにより、駐車場事業全体の売上高は4,241,199千円（前年同期比8.9%増）となりました。新規物件の増加と既存直営物件の収益率改善により、人員積極採用による人件費増加を吸収し、駐車場事業の営業利益は1,093,288千円、全社費用を含めた営業利益は798,848千円（前年同期比19.8%増）となりました。

（スキー場事業）

近年12月初旬の降雪量が不安定な状況にあることから、今シーズンにおいては鹿島槍スポーツヴィレッジ、川場スキー場のオープン日を例年より計画的に遅らせることで、更に効率的なスキー場運営を試みました。また、前年各スキー場で好評だった料飲メニュー・サービスやグレンデアアイテム、アトラクション等においては、グループスキー場でノウハウを共有し、シーズンを通じて実施することで、収益の最大化を図りました。

新たな取り組みとしては、鹿島槍スポーツヴィレッジ及び川場スキー場においてポイントカードを導入することで利用者の利便性を高め、ファーストトラックサービス等の新たなグレンデアサービスの導入やグレンデアアイテム充実させることで、顧客満足度の向上に努めました。またスキー人口の拡大のため、初心者を対象としたデビューパック商品の導入や、関連自治体の新成人に無料招待券を贈呈する等、新たな顧客層の開拓に注力しました。

これらの結果、オープン日を計画的に遅らせたにもかかわらず、来場者数は前年同期と同程度となりました。またオープン日変更に伴うシーズン券売上の計上期間の変更とテナント契約形態の変更等により、売上高は783,859千円（前年同期比4.7%減）となりました。前第2四半期連結累計期間は、2010年10月より川場リゾート(株)を連結対象としたため、オフシーズンである第1四半期分の営業損失が発生しなかったこと等により、当第2四半期連結累計期間の営業損失が59,401千円増加し、営業損失は28,545千円（前年同期は35,811千円の営業利益）となりました。スキー場事業の業績は計画どおり堅調に推移しております。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて406,513千円増加し、6,783,385千円となりました。主な要因は、借入の実施等により現金及び預金が197,856千円増加したこと、スキー場のシーズン開始に伴い売掛金が169,749千円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて462,802千円増加し、4,653,544千円となりました。主な要因は、社債の償還により1年内償還予定の社債が49,500千円減少したものの、銀行借入を行ったことにより短期借入金が増加し、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと、スキー場のシーズン開始に伴い買掛金が増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて56,289千円減少し、2,129,841千円となりました。主な要因は、四半期純利益を413,093千円計上したものの、502,528千円の配当を行ったこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ197,856千円増加し、1,974,965千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は578,159千円(前年同四半期は510,228千円の獲得)となりました。これは主に法人税等の支払額310,130千円等があったものの、税金等調整前四半期純利益767,616千円の計上等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は142,004千円(前年同四半期は297,751千円の使用)となりました。これは主に保険積立金の解約による収入28,545千円等があったものの、有形固定資産の取得による支出132,953千円、無形固定資産の取得による支出40,141千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は235,538千円(前年同四半期は620,942千円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入800,000千円等があったものの、長期借入金の返済による支出692,716千円、配当金の支払額502,528千円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,564,720
計	12,564,720

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,445,071	3,445,071	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	3,445,071	3,445,071	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	-	3,445,071	-	568,490	-	416,973

(6) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社巽商店	大阪府寝屋川市東香里園町21番21号	998,888	28.99
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	119,070	3.46
日本駐車場開発株式会社(注)1	大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル	114,755	3.33
岡田 建二	愛知県名古屋市中区	102,947	2.99
巽 一久	兵庫県芦屋市	97,503	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)(注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	86,029	2.50
川村 憲司	東京都港区	81,600	2.37
氏家 太郎	東京都渋谷区	80,297	2.33
杉岡 伸一	神奈川県鎌倉市	63,206	1.83
岡田商事株式会社	愛知県名古屋市中区栄2丁目12番22号	54,000	1.57
計	-	1,798,295	52.20

(注)1. 当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)(以下「信託口」)へ拋出してあります。なお、自己株式数については、平成24年1月31日現在において信託口が所有する当社株式11,376株を自己株式数に含めて記載してあります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 86,029株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 114,755	11,376	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,330,316	3,330,316	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,445,071	-	-
総株主の議決権	-	3,341,692	-

(注)証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に16株(議決権16個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本駐車場開発株式会社	大阪府大阪市北区 小松原町2番4号 大阪富国生命ビル	103,379	11,376	114,755	3.33
計	-	103,379	11,376	114,755	3.33

(注)当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)(以下「信託口」)へ拠出してあります。なお、自己株式数については、平成24年1月31日現在において信託口が所有する当社株式11,376株を自己株式数に含めて記載してあります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,777,108	1,974,965
売掛金	163,288	333,038
その他	418,000	470,385
貸倒引当金	31	815
流動資産合計	2,358,366	2,777,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	956,244	897,657
その他(純額)	632,178	645,948
有形固定資産合計	1,588,422	1,543,606
無形固定資産	75,639	104,723
投資その他の資産		
投資有価証券	1,304,490	1,411,532
匿名組合出資金	412,769	406,669
その他	674,566	576,663
貸倒引当金	37,383	37,383
投資その他の資産合計	2,354,443	2,357,481
固定資産合計	4,018,505	4,005,811
資産合計	6,376,871	6,783,385
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,018	106,943
1年内償還予定の社債	49,500	-
短期借入金	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,224,832	1,358,842
未払法人税等	321,039	338,587
その他	831,563	891,721
流動負債合計	2,458,953	2,946,095
固定負債		
長期借入金	1,176,170	1,149,420
その他	555,617	558,028
固定負債合計	1,731,788	1,707,448
負債合計	4,190,741	4,653,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金	416,973	416,973
利益剰余金	1,856,027	1,766,591
自己株式	573,421	603,346
株主資本合計	2,268,070	2,148,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,041	50,529
為替換算調整勘定	1,205	198
その他の包括利益累計額合計	115,246	50,330
新株予約権	26,862	30,621
少数株主持分	6,443	840
純資産合計	2,186,130	2,129,841
負債純資産合計	6,376,871	6,783,385

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
売上高	4,715,206	5,025,058
売上原価	2,786,907	2,923,721
売上総利益	1,928,299	2,101,337
販売費及び一般管理費	1,225,625	1,331,034
営業利益	702,673	770,303
営業外収益		
受取利息	1,409	293
受取配当金	22,006	21,757
投資有価証券売却益	12,390	-
匿名組合投資利益	2,452	2,787
保険解約返戻金	5,908	9,289
その他	4,037	1,902
営業外収益合計	48,205	36,030
営業外費用		
支払利息	22,963	18,517
投資事業組合運用損	25,461	2,063
匿名組合投資損失	47,776	7,453
その他	7,076	7,935
営業外費用合計	103,276	35,969
経常利益	647,602	770,365
特別利益		
固定資産売却益	63	-
貸倒引当金戻入額	689	-
負ののれん発生益	-	792
特別利益合計	753	792
特別損失		
固定資産売却損	-	199
固定資産除却損	5,405	3,342
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,257	-
その他	350	-
特別損失合計	20,012	3,541
税金等調整前四半期純利益	628,342	767,616
法人税、住民税及び事業税	211,359	328,517
法人税等調整額	9,542	26,194
法人税等合計	220,902	354,711
少数株主損益調整前四半期純利益	407,439	412,904
少数株主損失 ()	3,153	188
四半期純利益	410,593	413,093

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	407,439	412,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,731	63,511
為替換算調整勘定	174	2,260
その他の包括利益合計	73,906	65,772
四半期包括利益	481,346	478,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,462	478,009
少数株主に係る四半期包括利益	3,116	667

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	628,342	767,616
減価償却費	121,028	129,747
貸倒引当金の増減額(は減少)	689	784
固定資産売却損益(は益)	63	199
固定資産除却損	5,405	3,342
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,257	-
投資事業組合運用損益(は益)	25,461	2,063
投資有価証券売却損益(は益)	12,323	-
匿名組合投資損益(は益)	45,324	4,665
負ののれん発生益	-	792
保険返戻金	-	9,289
受取利息及び受取配当金	23,416	22,050
支払利息	22,963	18,517
売上債権の増減額(は増加)	210,192	168,780
仕入債務の増減額(は減少)	70,759	75,066
その他	177,989	84,835
小計	864,846	885,923
利息及び配当金の受取額	22,743	22,050
利息の支払額	22,737	19,685
法人税等の支払額	354,623	310,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,228	578,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	78,234	132,953
有形固定資産の売却による収入	70	3,150
無形固定資産の取得による支出	8,290	40,141
投資有価証券の取得による支出	24,018	594
投資有価証券の売却による収入	99,688	-
投資有価証券の償還による収入	4,055	-
匿名組合出資金の払戻による収入	33,895	589
保険積立金の解約による収入	-	28,545
長期貸付けによる支出	-	1,250
長期貸付金の回収による収入	6,247	5,229
敷金の差入による支出	4,009	1,866
敷金の回収による収入	2,026	2,764
子会社株式の取得による支出	-	5,478
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	329,183	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,751	142,004

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	230,000	250,000
長期借入れによる収入	1,500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	721,526	692,716
社債の償還による支出	50,100	49,500
自己株式の取得による支出	-	30,128
少数株主からの払込みによる収入	9,701	-
リース債務の返済による支出	7,651	10,665
配当金の支払額	339,482	502,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	620,942	235,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,530	2,759
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	828,889	197,856
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,106	1,777,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,029,996	1,974,965

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、駐車場事業にて行っているカーシェアリングサービスの拡大を目的とし、日本自動車サービス株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年8月1日に開始する連結会計年度から平成26年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,118千円減少し、法人税等調整額は14,118千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 306,799千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 360,658千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月31日現在)
現金及び預金勘定 2,029,996千円 現金及び現金同等物 2,029,996千円	現金及び預金勘定 1,974,965千円 現金及び現金同等物 1,974,965千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 定時株主総会	普通株式	339,482	100	平成22年7月31日	平成22年10月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 定時株主総会	普通株式	502,528	150	平成23年7月31日	平成23年10月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,892,944	822,261	4,715,206	-	4,715,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,892,944	822,261	4,715,206	-	4,715,206
セグメント利益	954,165	35,811	989,976	287,302	702,673

(注)セグメント利益の調整額 287,302千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,241,199	783,859	5,025,058	-	5,025,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,241,199	783,859	5,025,058	-	5,025,058
セグメント利益又は損失()	1,093,288	28,545	1,064,743	294,439	770,303

(注)セグメント利益の調整額 294,439千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	121円35銭	123円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	410,593	413,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	410,593	413,093
普通株式の期中平均株式数(株)	3,383,446	3,336,463

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
<p>(株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成24年3月9日開催の取締役会において、当社が保有するIHI運搬機械株式会社の全株式について、株式会社IHIが実施する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に応募することを決議いたしました。</p> <p>(1) 本公開買付けへの応募の理由</p> <p>当社は本公開買付けの内容について検討の結果、買付価格等の条件が妥当であると判断できること、IHI運搬機械株式会社の取締役会が賛同の意を表明していることなどから、本公開買付けへ応募することを決定いたしました。</p> <p>(2) 本公開買付けの日程</p> <p>平成24年2月6日 公開買付開始公告</p> <p>平成24年2月6日 ~ 平成24年3月16日 公開買付期間</p> <p>平成24年3月23日 決済の開始日</p> <p>(3) 株式譲渡の概要</p> <p>譲渡株式数 1,906,000株</p> <p>譲渡金額 1,277,020千円</p> <p>譲渡損益 営業外収益として投資有価証券売却益310,968千円を計上する見込みであります。</p> <p>売却後の持分比率 0%</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月9日

日本駐車場開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。